

\*当該様式以外で作成した受験申込書は、受理できません  
\*太枠内の全ての項目を記入してください

※受験番号

平成30年度 消費生活相談員資格試験 受験申込書

(写真)

縦4.0cm×横3.0cm

\*写真裏面に氏名を記入してからこの枠内に貼付してください。

1 試験を実施する登録試験機関

独立行政法人国民生活センター

2 受験希望地希望する試験地を1つ○で囲んでください。(第1次試験)

- |                 |               |                |
|-----------------|---------------|----------------|
| 1. 北海道 (札幌市)    | 2. 岩手県 (盛岡市)  | 3. 宮城県 (仙台市)   |
| 4. 福島県 (福島市)    | 5. 群馬県 (前橋市)  | 6. 埼玉県 (さいたま市) |
| 7. 東京都 (渋谷区)    | 8. 石川県 (金沢市)  | 9. 静岡県 (静岡市)   |
| 10. 愛知県 (名古屋市)  | 11. 大阪府 (大阪市) | 12. 兵庫県 (神戸市)  |
| 13. 島根県 (松江市)   | 14. 岡山県 (岡山市) | 15. 広島県 (広島市)  |
| 16. 高知県 (高知市)   | 17. 福岡県 (福岡市) | 18. 熊本県 (熊本市)  |
| 19. 鹿児島県 (鹿児島市) | 20. 沖縄県 (那覇市) |                |

(第2次試験)

- |              |              |               |
|--------------|--------------|---------------|
| 1. 北海道 (札幌市) | 2. 東京都 (港区)  | 3. 愛知県 (名古屋市) |
| 4. 大阪府 (大阪市) | 5. 福岡県 (福岡市) |               |

(フリガナ)

3 氏名

4 性別

男  女

5 生年月日

大・昭・平 年 月 日 (10月13日時点: 歳)  
(西暦 年)

(フリガナ)

6 現住所

〒 都道府県  
日中に連絡のつく電話番号\*: ( )  
(電話番号:  自宅  携帯  その他 ( ))  
\*受験申込書の記入内容に関して問合せをする場合があります。必ず日中につながる電話番号を記載してください

7 試験の一部免除の申請 (注1)

- 有 (  規則第8条の8第1項に基づく場合<区分A、B、C> )  
(  規則第8条の8第2項に基づく場合<区分D> )

\*「有」にチェックを入れた方は、区分に合わせて必要書類を本紙裏面に背中合わせになるよう添付してください。

無

8 「消費生活専門相談員」資格保有の有無

有 (登録番号 )  無

独立行政法人国民生活センター 殿  
上記のとおり、申込みを行います。

平成30年 月 日

氏名

\*署名がない場合、受理できませんので、必ず自署してください

受験手数料払込票貼付欄

払込票が用紙からはみ出る場合は横向きに貼ってください。

注1 「有」の場合は、「第8条の8第1項に基づく場合」か「第8条の8第2項に基づく場合」のいずれかにもチェックを入れること。

また、当該試験の免除を申請する者は、消費者安全法施行規則第8条の8の規定に該当する者であることを証する書類を添えること(受験要項7頁参照)。

【第8条の8第1項に基づく場合(現職の消費生活相談員又は一定の実務経験を有する者を対象とする免除措置)】

以下のいずれかに該当する者。

**区分A** 受験申込書を提出する際、現に地方公共団体における消費生活相談の事務に従事している者(在籍証明書1枚)

**区分B** 受験申込書を提出する際、現に地方公共団体の消費生活相談員として任用されることが既に決定されている者(採用予定書1枚)

**区分C** 受験申込書を提出した日から遡って5年間において、地方公共団体における消費生活相談の事務に通算して1年以上従事していた者(実務経験証明書1枚)

【第8条の8第2項に基づく場合(現行3資格保有者を対象とする免除措置)】

**区分D** 3資格保有者について、景表法等改正等法附則第3条第2項に規定する内閣総理大臣の指定する者が実施する講習会の課程を修了した者。

(資格証明書コピー1枚+指定講習会修了証コピー1枚)

備考 「※受験番号」欄には記載しないこと。

必要書類 添付欄（のり付け）

区分Aの方・・・在籍証明書 1枚

区分Bの方・・・採用予定書 1枚

区分Cの方・・・実務経験証明書 1枚

添付の前に、再度下記の点をご確認ください。

（受験要項 17～19 頁の記入例参照）

●証明者は、センター長もしくは所属部署の責任者名で記入されているか。

●受託団体の場合は、受託団体名、代表者名が記入されているか。

●職印が押されているか。

〈職印がない場合、下記のいずれかで可〉

・文書番号等の記載（私印不要）

・証明者の氏名欄をセンター長もしくは所属部署の責任者が自署（私印不要）

区分Dの方・・・3資格のいずれかを保有していることを証明する書類のコピー 1枚

+

指定講習会修了証のコピー 1枚 ※

※7月27日（金）までに指定講習会の課程を修了し、指定講習会修了証の提出が受験申込締切日までに間に合わない場合、指定講習会修了証の提出期限を8月24日（金）（必着）まで延長する。

この場合は、表面7. の余白部分に、①指定講習会実施団体名、②指定講習会の課程を修了する日を記載し、受験申込書その他必要書類を、7月27日（金）（消印有効）までに提出すること。